



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大名

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 譲治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 斎 寿明

TEL 03-6225-1125

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	967,365	1.6	122,143	27.9	131,762	27.8	70,121	67.5
22年3月期	952,105	13.1	95,509	7.5	103,114	86.9	41,852	—

(注) 包括利益 23年3月期 39,875百万円 (△19.7%) 22年3月期 49,679百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	99.62	99.52	8.2	8.9	12.6
22年3月期	59.45	59.42	4.9	6.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △2,645百万円 22年3月期 △175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,480,240	887,702	57.4	1,206.12
22年3月期	1,489,510	889,508	57.4	1,215.62

(参考) 自己資本 23年3月期 849,004百万円 22年3月期 855,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	141,139	△62,965	△25,979	302,402
22年3月期	130,235	42,627	△89,121	259,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,235	100.9	4.9
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,235	60.2	5.0
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		93.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470,000	△5.8	50,000	△44.5	50,000	△46.0	24,000	△54.0	34.10
通期	970,000	0.3	90,000	△26.3	90,000	△31.7	45,000	△35.8	63.93

(注) 詳細は、8ページ「1. 経営成績(2)経営成績に関する分析<4>次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、27ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	709,011,343 株	22年3月期	709,011,343 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,097,302 株	22年3月期	5,084,489 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	703,922,656 株	22年3月期	703,932,565 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「3. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	560,815	5.9	49,926	44.3	58,995	△39.1	40,227	△45.3
22年3月期	529,457	2.0	34,607	△6.8	96,804	164.0	73,486	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	57.15	57.10
22年3月期	104.40	104.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	1,143,668	769,930	769,930	67.2	67.2	1,092.28	1,092.28	
22年3月期	1,150,855	782,413	782,413	67.9	67.9	1,110.38	1,110.38	

(参考) 自己資本 23年3月期 768,871百万円 22年3月期 781,623百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、8ページ「1. 経営成績(2)経営成績に関する分析<4>次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 第一三共の経営課題と成長戦略	4
① 当社グループの企業理念	4
② 東日本大震災の影響と復旧	4
③ 第一三共の成長戦略	4
(2) 経営成績に関する分析	6
① 業績全般の概況	6
② 研究開発活動	7
③ ランバクシーとの協業等について	7
④ 次期の見通し	8
(3) 財政状態に関する分析	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(5) 事業等のリスク	10
(6) 訴訟について	11
(7) 株式の大量取得を目的とする買付けに関する基本的な考え方	12
2. 企業集団の状況	13
3. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	27
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28

1. 経営成績

(1) 第一三共の経営課題と成長戦略

① 当社グループの企業理念

当社グループの企業理念は、「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことです。そして、この企業理念に基づき、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しております。

② 東日本大震災の影響と復旧

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、当社グループの東北地方及び関東地方の生産や営業などの事業活動に、大きな影響を及ぼしました。

とくに影響が大きかった第一三共プロファーマ株式会社の小名浜・平塚両工場については、次のとおり復旧活動を推進しております。

【小名浜工場の状況】

小名浜工場（福島県いわき市）は、高血圧症治療剤オルメサルタンや高コレステロール血症治療剤プラバスタチンなどの原薬を製造する工場であり、その設備が損傷を受け、操業を停止しております。現在、2011年9月の操業再開に向け、復旧作業を進めております。

なお、オルメサルタン原薬については、小田原工場（神奈川県小田原市）において並行して生産を行っております。

【平塚工場の状況】

平塚工場（神奈川県平塚市）につきましては、震災による一部設備の損傷や3月に行われた計画停電の影響はありましたが、順次操業を再開し、主力品の製剤工場としての機能を回復しております。現在、夏季に予想される電力供給の低下に備え、操業日程の変更、他工場や他社への一部製造移管などの検討を進めております。

【主力品の在庫状況等】

オルメサルタンについては、小田原工場における生産と社内及び流通在庫によって計画数量を賄える目処が立っております。

プラバスタチンについては、原薬・最終製品を含め十分な在庫を保有しており、9月の小名浜工場の再開により供給に特段問題は生じない見込みです。

2011年3月に発売を予定していたアルツハイマー型認知症治療剤メモリーについては、安定供給体制を確保出来る時期まで発売を延期しておりますが、本年6月8日に発売する予定です。

【営業活動の現況】

営業活動については、一部の地域を除いて概ね平常時の活動に戻っております。

③ 第一三共の成長戦略

【中期展望】

当社グループは、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しております。2010年4月より第2期中期経営計画期間に入り、2012年度に売上高1兆1,500億円、営業利益1,800億円の数値目標を掲げ、「ハイブリッドビジネスの推進」を行っています。

【具体的戦略】

a. 日本事業の拡大

主力品であるオルメテック並びに2剤配合剤レザルタス等の拡大を図ります。さらに消炎鎮痛剤ロキソニンブランドを、テープ剤の大型化等により一層伸長させてまいります。

メモリーについては、早期に大型製品に育成することを目指します。

2010年に発売した抗インフルエンザウイルス剤イナビルのさらなるシェア拡大、2011年度以降に発売予定の経口FXa阻害剤リクシアナ、プロトンポンプ阻害剤エソメプラゾール、抗RANKL抗体デノスマブ等の円滑な発売準備と早期市場定着を図ってまいります。

ワクチン事業につきましては、2011年4月1日に発足いたしました北里第一三共ワクチン株式会社を円滑に立ち上げることを含め、強化を進めてまいります。

エスタブリッシュト医薬品事業、OTC事業についても、さらに強化いたします。

b. 米国事業の再構築

競合が一層激しくなっているオルメサルタンの維持、抗血小板剤エフィエントの一層の伸長や、経口FXa阻害剤エドキサバンの発売準備、癌領域の販売体制構築などを鋭意推進しております。

c. 研究開発の強化

グローバルかつ効率的な研究開発体制の再編成により、領域選定、意思決定プロセスの明確化を加速しております。

2011年4月に買収を完了したPlexxikon Inc.、並びにU3ファーマGmbHの活用、ArQule社との連携による癌領域を中心とした研究開発パイプラインの充実が重点課題となります。

d. 新興国での事業拡大

ランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）を中心に、インド市場におけるプレゼンスをさらに拡大してまいります。

中国市場においては、北京・上海の2拠点を中心にさらなる拡大策を検討しております。

ブラジル、メキシコ、アフリカなどにおいても、ランバクシーと連携し、長期的な成長の布石を打ち始めているところです。

e. エスタブリッシュト医薬品事業の推進

海外では、ランバクシーの活用により、着実にシェア拡大を果たしてまいります。

日本では2010年4月に設立した第一三共エスファ株式会社を中心に、一層のプレゼンス向上に努めてまいります。

f. 原価低減

ランバクシーのさらなる活用を鋭意検討しており、原薬生産や調達における協業をグローバルに推進することで、当社グループ全体での原価低減を図ってまいります。

g. ランバクシーが米国食品医薬品庁（FDA）から指摘された問題への対応について

2008年9月にランバクシーのデワス並びにパオンタサヒブ工場において生産していた米国向け製品の輸入禁止措置が取られました。

また、2009年2月にはFDAからパオンタサヒブ工場に対して、過去の申請データに対する措置 AIP（Application Integrity Policy）が発動されておりますが、GMP違反等に関する原因究明のための第三者による内部調査を実施し、FDAと今後の改善策につき協議を進めております。

(2) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円、端数切捨て)

	前期	当期	対前期増減額 (増減率)
売上高	952,105	967,365	15,259 (1.6%)
営業利益	95,509	122,143	26,634 (27.9%)
経常利益	103,114	131,762	28,648 (27.8%)
当期純利益	41,852	70,121	28,269 (67.5%)

当期の為替レート：85.72円/米ドル、113.13円/ユーロ、1.93円/インドルピー
 前期の為替レート：92.86円/米ドル、131.16円/ユーロ、1.95円/インドルピー

当社グループの当期の売上高につきましては、前期に比べ円高が進行したものの、子会社のランバクシーの売上高1,719億円の寄与や高血圧症治療剤オルメサルタン及び消炎鎮痛剤ロキソニンブランドの伸長、新製品の発売などにより、9,674億円（前期比1.6%増）となりました。

利益面では、ランバクシーの寄与に加え、円高に推移した為替の影響で海外子会社における販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業利益は1,221億円（前期比27.9%増）と大幅な増益となりました。経常利益につきましても、為替差損が前期より減少したことなどにより、1,318億円（前期比27.8%増）となりました。当期純利益につきましては、前期において過年度の修正により当期に較べ法人税等が高い水準となっていたことなどもあり、701億円（前期比67.5%増）と大幅な増益となりました。なお、東日本大震災により損傷した設備の復旧費用など、災害による損失56億円を特別損失に計上しました。

また、当期におきましては、米国において3剤配合の高血圧症治療剤トライベンゾール、欧州において3剤配合の高血圧症治療剤セビカーHCT、日本においては、2剤配合の高血圧症治療剤レザルタス、経皮吸収型消炎鎮痛剤ロキソニンゲル、抗インフルエンザウイルス剤イナビルなどを発売しました。

【報告セグメント】

第一三共グループ

第一三共グループの売上高は7,954億円（前期比1.3%減）となりました。

a. 日本

日本の売上高は5,171億円（前期比0.5%減）となりました。

国内医薬では、高血圧症治療剤オルメテック、ロキソニンブランドなどの売上が拡大し、また、当期に新発売したレザルタス及びイナビルなどの寄与もあり、売上高は4,291億円（前期比1.9%増）となりました。

輸出医薬では、合成抗菌剤レボフロキサシンの減少や円高の影響などにより、売上高は399億円（前期比20.7%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、総合感冒薬ルルシリーズの伸長と当期に新発売したスイッチOTCの消炎鎮痛剤ロキソニンSなどの寄与により、売上高は448億円（前期比2.6%増）となりました。

b. 北米

北米の売上高は、円高の影響を受け、1,844億円（前期比0.4%減）となりました。

なお、現地通貨ベースでは、高血圧症治療剤エイゾール、高コレステロール血症／2型糖尿病治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが引き続き伸長してい

ることに加え、新発売の高血圧症治療剤トライベンゾール、2009年12月にルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. が買収したファルマフォースInc. の寄与もあり増収となりました。

c. 欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤オルメテック、オルメテックプラス、セビカーが現地通貨ベースで伸長しているものの、円高の影響を受け、665億円（前期比11.6%減）となりました。

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、中国、韓国、ブラジルなどにおける売上増加により、274億円（前期比6.4%増）となりました。

ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、米国における抗ウイルス剤バラシクロビルの売上げなどが寄与し、1,719億円（前期比17.3%増）となりました。

②研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は1,943億円（前期比1.3%減）、売上高に対する研究開発費の比率は20.1%となりました。

当社グループは、癌と循環代謝を重要な研究領域と定め、研究開発パイプラインの充実を図っております。

癌事業強化の一環として、優れた研究技術と有望な開発品を有するPlexxikon Inc. の買収を2011年4月に完了いたしました。

また、ArQule社と共同開発中のc-Met阻害剤ARQ 197については、扁平上皮癌を除く非小細胞肺癌を対象とする全世界（日本、中国、韓国、台湾を除く）でのフェーズ3試験を開始しました。

米国アムジェン社から日本国内での開発・販売権を取得している抗RANKL抗体デノスマブについては、2010年8月に癌骨転移による骨病変に対する国内製造販売承認申請を行いました。また、骨粗鬆症及び乳癌補助療法に適応で国内フェーズ3試験を、さらには関節リウマチの適応で国内フェーズ2試験を鋭意推進中であります。

経口FXa阻害剤エドキサバンについては、下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で、2011年4月にリクシアナの製品名で国内製造販売承認を取得しました。AF（心房細動）患者の血栓塞栓症予防の適応取得、並びに、DVT（深部静脈血栓症）及びPE（肺塞栓症）等のVTE（静脈血栓塞栓症）の予防適応取得を目的としたグローバルフェーズ3試験についても、それぞれ順調に推進しております。

③ランバクシーとの協業等について

2010年8月、ランバクシーは医薬品業界における豊富な経験・見識を有するアルン・サウニーを社長に据え、インドの上場企業としてのランバクシーの立場を尊重しつつ、同社のさらなる成長はもちろん、当社グループ一体としての意思決定、及び業務執行を一層迅速化させる、あらたな経営体制をスタートさせました。

第一三共グループとランバクシーとの協業面においては、インド、ルーマニア、南アフリカ、シンガポール等、これまで第一三共グループのプレゼンスが必ずしも高くなく、今後市場の急速な拡大が想定される国々において、当社オリジンのグローバル製品を、ランバクシーの強力な販売網を活用して販売する計画を推進・実行いたしました。

また、ランバクシーの新薬研究部門を当社の研究機能に取り込み、指揮系統と実行面が一元化された効率的なグローバル研究開発体制を構築いたしました。さらに、ランバクシーによる治験薬GMP下での原薬製造、ランバクシーの幅広いネットワークを活用した良質廉価な中間体の調達、各極における原材料・資材などの共同調達によるコスト削減、当社の製薬技術を活用したランバクシーの製造面での生産性向上など、両社、そして当社グループ全体の長期的な経営基盤強化への足掛かりとなる数々の施策を実行に移しました。

④次期の見通し

【連結業績】

(単位：百万円、端数切捨て)

	当期	次期	増減額	増減率 (%)
売上高	967,365	970,000	2,635	0.3
営業利益	122,143	90,000	△32,143	△26.3
経常利益	131,762	90,000	△41,762	△31.7
当期純利益	70,121	45,000	△25,121	△35.8

2011年度は、世界的に医療費抑制策が浸透し、厳しい市場環境が続く見込みです。

このような環境下、当社グループは、主力のオルメサルタンについて米国での競合激化はあるものの日本及び欧州での成長持続に加え、メモリー及びプロトンポンプ阻害剤エソメプラゾールなど、日本における新製品の発売等による増収を図ります。しかし、米国での独占販売期間満了を迎えるレボフロキサシンの輸出減少、日本国内での販売権返還、ランバクシーの減収などの要因もあるため、連結売上高は、対前年0.3%増収となる9,700億円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1ドル83円、1ユーロ115円を前提としております。

利益面では、新製品発売に伴う販売促進費の増加や、エドキサバンを中心に高水準の投入を継続する研究開発費、さらにはPlexxikon Inc.の買収に伴う負担増などにより、営業利益は、対前年26.3%減益となる900億円を見込んでおります。

経常利益については、当期はインドルピーの対米ドルレート変動によりランバクシーで為替差益が生じましたが、次期はこの損益を見込んでいないため、対前年31.7%減の900億円と見込んでおります。

当期純利益につきましては、震災に伴う特別損失（次期は約20億円を見込む。）は減少するものの、当期は事業再編に伴い一過的に税金費用が減少したことなどにより、対前年35.8%減の450億円と見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における純資産は8,877億円（前期末比18億円減少）、総資産は1兆4,802億円（前期末比92億円減少）、自己資本比率は57.4%（前期末57.4%）となりました。

純資産は、当期純利益の計上の一方で、配当金の支払いやその他の包括利益累計額の減少により、微減となりました。

総資産については、金融情勢の悪化によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末から若干の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、432億円増加の3,024億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,204億円、減価償却費439億円等の非資金項目のほか、法人税等の支払い等による資金の減少により、1,411億円の収入（前期比109億円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入や有価証券の取得、設備投資等により、630億円の支出となりました。（前期は426億円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加と配当金の支払い等により、260億円の支出（前期は891億円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	57.4	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.6	82.8	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.26	1.78	1.68
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	212.1	45.1	61.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

成長のための投資、社債の償還準備、株主還元などを総合的に勘案したうえで、配当を安定的に維持する方針のもと、当期におきましては、1株当たり年60円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、1株当たり年60円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは乖離する可能性があります。

①災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨その他の自然災害、事故、戦争、テロ、火災その他の人災等に伴い、工場、研究所、事業所等の施設の損壊もしくは停止又は事業活動の停滞、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害その他に関連して損害等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、当社グループの損益及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

③ランバクシーの事業活動に関するリスク

ランバクシーの当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

しかしながら、現在、ランバクシーのインド国内の工場における製造管理及び品質管理体制が米国FDAの求める基準を満たしていないとの観点での警告を受けております。本件の解決が長引いたり、さらなる警告等の措置がなされた場合には、同社事業の中長期的展望に悪影響を与え、ひいては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

④金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

とくに、ランバクシーにつきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益並びに資金運用損益に悪影響を及ぼすことがあります。

⑤研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても開発中に承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

⑥副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

⑦法規制、医療費抑制策等行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、損益及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

⑧知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジが一層加速する可能性があります。

⑨環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑩訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑪その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達リスクなどが考えられます。

(6) 訴訟について

①当社子会社であった旧第一製薬(株) (現第一三共(株)) は、米国において、ルパン社が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、旧第一製薬(株)の特許権の侵害であると判断し、2006年10月にライセンサーと共同でニュージャージー州連邦地方裁判所に提訴しておりました。

当社及びライセンサーは、2009年5月に同地裁において勝訴し、続いて2010年5月に連邦巡回控訴裁判所(控訴審)においても勝訴判決を得ました。ルパン社は同判決を不服としてさらに大法廷での再審理を請求しましたが、同年7月、同請求は却下されました。同却下に対し、ルパン社は、同年10月の期限内に最高裁判所に上告しなかったことから、当社の勝訴が確定しました。

②当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー（一般名：オルメサルタン メドキシミル）、ベニカーHCT（オルメサルタン メドキシミルとヒドロクロロチアジドの配合剤）及びエイゾール（オルメサルタン メドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタン メドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。当社及び第一三共INC. は、2009年7月に同地裁において勝訴し、続いて2010年9月に連邦巡回控訴裁判所（控訴審）においても勝訴しました。マイラン社グループは、同年12月に最高裁判所へ上告を行いました。2011年3月に同裁判所は、マイラン社グループの上告を棄却しました。

(7) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

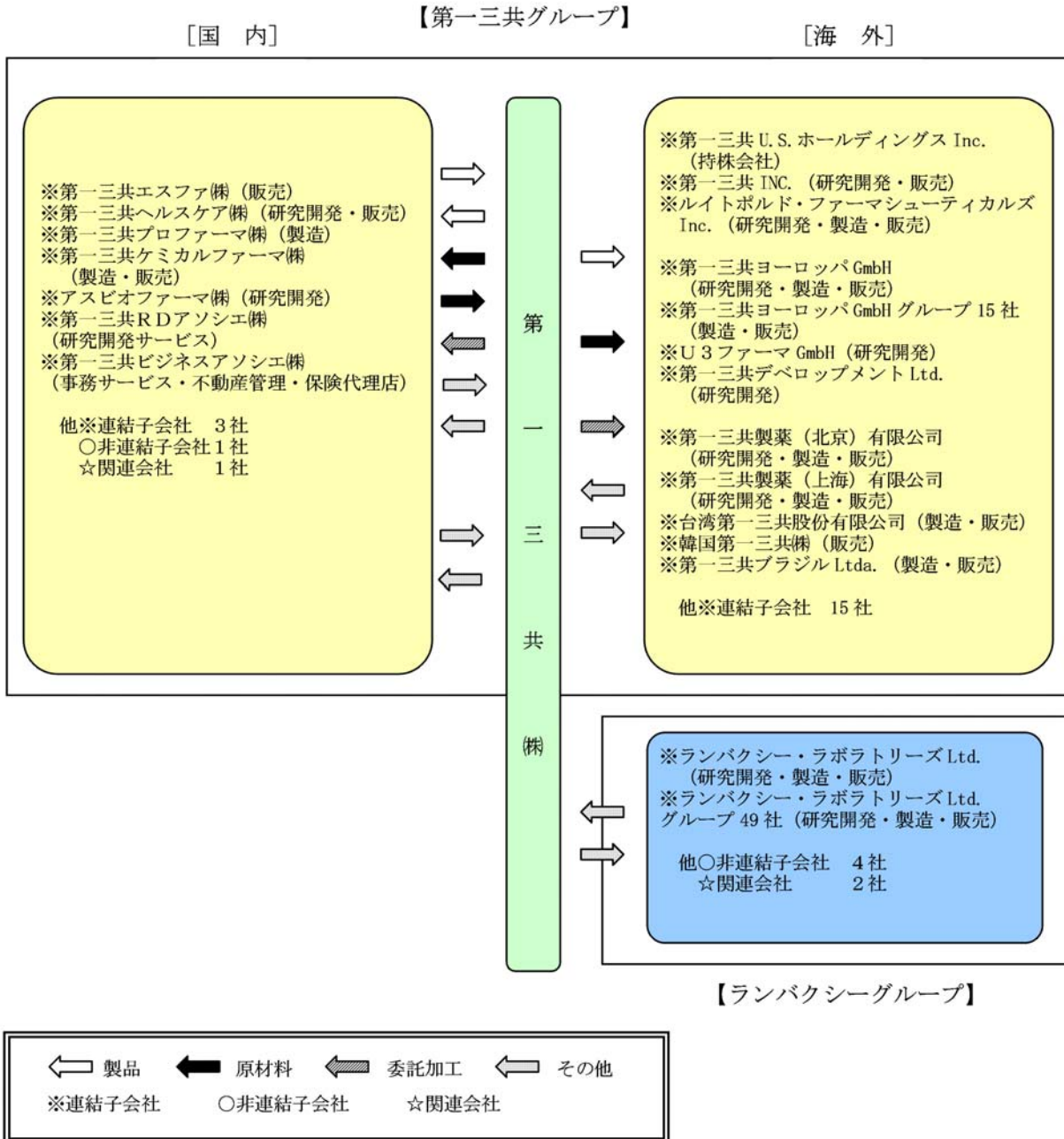
当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしており、当社と子会社106社、関連会社3社の計110社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2011年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況 (2011年3月31日時点)

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)				
		百万円	%	
第一三共エスファ(株)	東京都江戸川区	450	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金及び運転資金を貸与
アスピオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	100.0	当社が研究開発業務を委託
第一三共RDアソシエ(株)	東京都品川区	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
第一三共U.S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	US\$ 3.0	100.0	役員の兼任等
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
ルイトポルド・ファーマシュー ーティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が運転資金を貸与
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 12,482	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	% 100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	100.0 (100.0)	
U3ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	100.0	役員の兼任等
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	100.0	役員の兼任等
第一三共製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
第一三共製薬(上海)有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 34	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,105	63.8	役員の兼任等 当社が販売支援業務を委託
レクセル・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 125	100.0 (100.0)	
ソラス・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 149	100.0 (100.0)	
ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー	インド ニューデリー	百万INR 3,084.1	100.0 (100.0)	
ランバクシー(オランダ) B.V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	100.0 (100.0)	
テラピアS.A.	ルーマニア クルージュナポカ	百万RON 26.4	96.7 (96.7)	
ランバクシーInc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	100.0 (100.0)	
その他68社				
(持分法適用関連会社)				
㈱日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	百万円 250	% 49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他1社				

- (注) 1. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、第一三共INC.、第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司及びランバクシー(オランダ)B.V.は、特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,996	262,037
受取手形及び売掛金	211,889	205,590
有価証券	236,541	157,653
商品及び製品	91,708	89,143
仕掛品	16,783	21,598
原材料及び貯蔵品	34,733	32,050
繰延税金資産	86,970	90,245
その他	41,802	38,075
貸倒引当金	△1,668	△2,319
流動資産合計	819,757	894,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,589	119,962
機械装置及び運搬具（純額）	44,538	46,706
土地	42,618	38,407
建設仮勘定	22,294	20,599
その他（純額）	13,504	12,034
有形固定資産合計	249,546	237,710
無形固定資産		
のれん	73,769	67,316
その他	107,117	89,606
無形固定資産合計	180,887	156,923
投資その他の資産		
投資有価証券	137,042	102,416
前払年金費用	3,889	939
繰延税金資産	81,758	73,245
その他	16,931	15,210
貸倒引当金	△304	△281
投資その他の資産合計	239,318	191,531
固定資産合計	669,752	586,164
資産合計	1,489,510	1,480,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,539	58,407
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	46,020
短期借入金	19,988	29,342
未払法人税等	10,643	7,545
返品調整引当金	583	1,244
売上割戻引当金	1,406	1,623
偶発損失引当金	1,600	—
災害対策引当金	—	4,570
資産除去債務	—	178
その他	168,050	158,019
流動負債合計	268,812	306,952
固定負債		
社債	100,000	100,000
転換社債型新株予約権付社債	49,534	—
長期借入金	121,389	124,036
繰延税金負債	29,237	28,463
退職給付引当金	12,320	11,541
役員退職慰労引当金	132	155
その他	18,574	21,388
固定負債合計	331,189	285,585
負債合計	600,001	592,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	746,392	774,274
自己株式	△14,566	△14,581
株主資本合計	887,020	914,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,461	16,559
繰延ヘッジ損益	1,002	1,193
為替換算調整勘定	△59,778	△83,636
その他の包括利益累計額合計	△31,314	△65,883
新株予約権	3,295	3,544
少数株主持分	30,506	35,153
純資産合計	889,508	887,702
負債純資産合計	1,489,510	1,480,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	952,105	967,365
売上原価	※1, ※2 278,031	※1, ※2 281,677
売上総利益	674,074	685,687
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	105,748	99,651
給料手当及び賞与	110,533	110,629
退職給付費用	11,921	10,535
研究開発費	※2 196,802	※2 194,330
その他	153,557	148,397
販売費及び一般管理費合計	578,564	563,543
営業利益	95,509	122,143
営業外収益		
受取利息	3,776	3,981
受取配当金	2,414	2,793
デリバティブ評価益	17,155	11,160
その他	4,835	5,237
営業外収益合計	28,181	23,174
営業外費用		
支払利息	5,719	5,519
為替差損	10,689	1,080
持分法による投資損失	175	2,645
その他	3,990	4,309
営業外費用合計	20,576	13,555
経常利益	103,114	131,762
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,947	※3 8,810
投資有価証券売却益	1,873	2,932
関係会社株式売却益	1,060	814
持分変動利益	21	176
その他	—	97
特別利益合計	5,903	12,831
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,655	※4 2,744
減損損失	※5 2,103	※5 6,451
災害による損失	—	※6 5,640
投資有価証券評価損	82	3,334
固定資産臨時償却費	※7 261	※7 2,121
関係会社株式評価損	—	1,792
環境対策費	—	679
事業再編損	※8 2,577	※8 489
違約金損失	2,544	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	139
偶発損失引当金繰入額	※9 1,600	—
その他	822	579
特別損失合計	11,646	24,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	97,371	120,419
法人税、住民税及び事業税	31,422	27,482
法人税等調整額	18,594	14,323
法人税等合計	50,016	41,806
少数株主損益調整前当期純利益	—	78,613
少数株主利益	5,502	8,491
当期純利益	41,852	70,121

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	78,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,556
繰延ヘッジ損益	—	301
為替換算調整勘定	—	△27,141
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△341
その他の包括利益合計	—	△38,738
包括利益	—	39,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	35,528
少数株主に係る包括利益	—	4,346

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	105,194	105,194
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
自己株式処分差損の振替	4	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,194	105,194
利益剰余金		
前期末残高	753,820	746,392
当期変動額		
剰余金の配当	△49,275	△42,235
当期純利益	41,852	70,121
自己株式の処分	—	△3
自己株式処分差損の振替	△4	—
当期変動額合計	△7,427	27,882
当期末残高	746,392	774,274
自己株式		
前期末残高	△14,555	△14,566
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△34
自己株式の処分	18	20
当期変動額合計	△10	△14
当期末残高	△14,566	△14,581
株主資本合計		
前期末残高	894,459	887,020
当期変動額		
剰余金の配当	△49,275	△42,235
当期純利益	41,852	70,121
自己株式の取得	△28	△34
自己株式の処分	13	16
当期変動額合計	△7,438	27,867
当期末残高	887,020	914,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,882	27,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,578	△10,901
当期変動額合計	7,578	△10,901
当期末残高	27,461	16,559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	190
当期変動額合計	926	190
当期末残高	1,002	1,193
為替換算調整勘定		
前期末残高	△51,367	△59,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,411	△23,857
当期変動額合計	△8,411	△23,857
当期末残高	△59,778	△83,636
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△31,408	△31,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△34,569
当期変動額合計	94	△34,569
当期末残高	△31,314	△65,883
新株予約権		
前期末残高	2,390	3,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	249
当期変動額合計	904	249
当期末残高	3,295	3,544
少数株主持分		
前期末残高	23,175	30,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,330	4,647
当期変動額合計	7,330	4,647
当期末残高	30,506	35,153
純資産合計		
前期末残高	888,617	889,508
当期変動額		
剰余金の配当	△49,275	△42,235
当期純利益	41,852	70,121
自己株式の取得	△28	△34
自己株式の処分	13	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,329	△29,672
当期変動額合計	891	△1,805
当期末残高	889,508	887,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,371	120,419
減価償却費	45,942	43,945
減損損失	2,103	6,451
固定資産臨時償却費	261	2,121
のれん償却額	8,882	9,148
デリバティブ評価損益 (△は益)	△17,155	△11,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600	837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,436	558
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,031	2,297
受取利息及び受取配当金	△6,190	△6,775
支払利息	5,719	5,519
為替差損益 (△は益)	△2,636	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,550
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,873	△2,932
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,060	△814
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,292	△6,066
持分法による投資損益 (△は益)	175	2,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,356	△1,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,806	△7,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,436	△5,045
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	6,236	8,921
その他	27,204	8,301
小計	157,031	173,306
利息及び配当金の受取額	7,261	5,465
利息の支払額	△3,644	△2,893
法人税等の支払額	△30,413	△34,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,235	141,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,357	△78,456
定期預金の払戻による収入	36,189	48,473
有価証券の取得による支出	△51,007	△134,752
有価証券の売却による収入	128,825	124,587
有形固定資産の取得による支出	△28,870	△32,250
有形固定資産の売却による収入	4,562	10,082
無形固定資産の取得による支出	△2,287	△3,882
投資有価証券の取得による支出	△6,747	△1,024
投資有価証券の売却による収入	6,607	8,790
子会社株式の取得による支出	△1,498	△1,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,446	△8,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,975	5,641
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△99	1,858
貸付けによる支出	△428	△27
貸付金の回収による収入	39	0
その他	169	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,627	△62,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246,772	13,755
長期借入れによる収入	111,832	7,204
長期借入金の返済による支出	△4,411	△4,806
社債の発行による収入	99,688	—
自己株式の取得による支出	△28	△34
自己株式の売却による収入	5	2
配当金の支払額	△49,256	△42,246
その他	△178	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,121	△25,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,296	△9,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,445	43,187
現金及び現金同等物の期首残高	177,769	259,215
現金及び現金同等物の期末残高	※ 259,215	※ 302,402

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 99社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共ヨーロッパGmbHは、同社の子会社であるDSEファルマGmbHを吸収合併しております。 また、当連結会計年度において、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、ファルマフォースInc.を取得し、新規連結しております。 当連結会計年度において、アスピオファーマ(株) (現連結子会社と同一商号の吸収分割承継会社) ほか3社を設立し、新規連結しております。 当連結会計年度において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の子会社3社を清算または売却し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 (有九州樹皮工業所) は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 101社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共エスファ(株)ほか5社を設立し、新規連結しております。 また、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、ロクスロファーマInc.を取得し、当連結会計年度より新規連結しております。 一方、アスピオファーマ(株) (現連結子会社と同一商号の旧連結子会社) を吸収合併し、シミックCMO(株)の全株式をシミック(株)に譲渡したことにより、当連結会計年度より、2社を連結子会社から除外しております。 また、当連結会計年度において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の子会社3社を清算し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (有九州樹皮工業所及びゼノテック・ラボラトリーズLtd.の子会社3社) は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (有九州樹皮工業所) 及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 持分法適用の関連会社 2社 主要な会社名 ゼノテック・ラボラトリーズLtd. 当連結会計年度より、ゼノテック・ラボラトリーズLtd. は株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社を含めておりません。 また、サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)は株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (有九州樹皮工業所及びゼノテック・ラボラトリーズLtd. の子会社3社) 及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) 第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司、第一三共ブラジルLtda. 及びランバクシー・ラボラトリーズLtd. 等</p>	<p>同左</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 同左</p>

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、64百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「違約金損失」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「違約金損失」は、392百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損益」は、15百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は341百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,226百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 196,802百万円</p> <p>当期製造費用 —</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 181百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 154</p> <p>土地 2,159</p> <p>有形固定資産のその他 7</p> <p>無形固定資産のその他 445</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 778百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 243</p> <p>土地 6</p> <p>有形固定資産のその他 188</p> <p>無形固定資産のその他 2</p> <p>上記の他、除却費用が436百万円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,784百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 194,330百万円</p> <p>当期製造費用 —</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 404百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 49</p> <p>土地 8,354</p> <p>有形固定資産のその他 3</p> <p>無形固定資産のその他 0</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 299百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 135</p> <p>土地 7</p> <p>有形固定資産のその他 92</p> <p>無形固定資産のその他 3</p> <p>上記の他、除却費用が2,206百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 島田市他</td> <td>静岡工場他 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用事務所</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>賃貸</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または売却予定価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p> <p>※6. _____</p>	場所	用途	種類	摘要	静岡県 島田市他	静岡工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休	東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸	建物及び構築物	1,297百万円	機械装置及び運搬具	601	土地	197	有形固定資産のその他	6	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 駿東郡</td> <td>東富士研修所</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>インド</td> <td>パオンタサヒ ブ工場他 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>事業 用</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>商標権・特許 権</td> <td>無形固定 資産のそ その他</td> <td>事業 用</td> </tr> <tr> <td>インド</td> <td>無形固定資産 のその他</td> <td>無形固定 資産のそ その他</td> <td>事業 用</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">5,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p> <p>※6. 災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。なお、このうち、災害対策引当金繰入額は4,570百万円であります。また、被災資産について一部保険を付しておりますが、保険金額については未定であります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物等修繕費用</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損・返品引当</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	摘要	静岡県 駿東郡	東富士研修所	土地	遊休	インド	パオンタサヒ ブ工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	事業 用	ドイツ	商標権・特許 権	無形固定 資産のそ その他	事業 用	インド	無形固定資産 のその他	無形固定 資産のそ その他	事業 用	建物及び構築物	151百万円	機械装置及び運搬具	723	土地	368	有形固定資産のその他	4	無形固定資産のその他	5,204	建物等修繕費用	3,285百万円	たな卸資産除却損・返品引当	1,412	建物等除却損	168	その他	774
場所	用途	種類	摘要																																																								
静岡県 島田市他	静岡工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休																																																								
東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸																																																								
建物及び構築物	1,297百万円																																																										
機械装置及び運搬具	601																																																										
土地	197																																																										
有形固定資産のその他	6																																																										
場所	用途	種類	摘要																																																								
静岡県 駿東郡	東富士研修所	土地	遊休																																																								
インド	パオンタサヒ ブ工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	事業 用																																																								
ドイツ	商標権・特許 権	無形固定 資産のそ その他	事業 用																																																								
インド	無形固定資産 のその他	無形固定 資産のそ その他	事業 用																																																								
建物及び構築物	151百万円																																																										
機械装置及び運搬具	723																																																										
土地	368																																																										
有形固定資産のその他	4																																																										
無形固定資産のその他	5,204																																																										
建物等修繕費用	3,285百万円																																																										
たな卸資産除却損・返品引当	1,412																																																										
建物等除却損	168																																																										
その他	774																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※7. 固定資産臨時償却費</p> <p>連結子会社であるアスピオファーマ㈱において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 488 734 517"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>261百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 事業再編損</p> <p>連結子会社であるアスピオファーマ㈱の再編及び第一三共プロファーマ㈱静岡工場の譲渡等に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 667 734 813"> <tr> <td>割増退職金等</td> <td>1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>拠点移転統廃合費用</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>株式売却損引当</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>334</td> </tr> </table> <p>※9. 偶発損失引当金繰入額</p> <p>最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p>	建物及び構築物	261百万円	割増退職金等	1,867百万円	拠点移転統廃合費用	60	株式売却損引当	315	その他	334	<p>※7. 固定資産臨時償却費</p> <p>当社において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="868 454 1382 483"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,121百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 事業再編損</p> <p>連結子会社であるアスピオファーマ㈱の再編に伴う一時費用であり、主として拠点移転統廃合費用であります。</p> <p>※9. _____</p>	建物及び構築物	2,121百万円
建物及び構築物	261百万円												
割増退職金等	1,867百万円												
拠点移転統廃合費用	60												
株式売却損引当	315												
その他	334												
建物及び構築物	2,121百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,074	15	6	5,084
合計	5,074	15	6	5,084

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う減少3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	789
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,505
合計		—	—	—	—	—	3,295

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,084	19	7	5,097
合計	5,084	19	7	5,097

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加2千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う減少5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,059
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,484
合計		—	—	—	—	—	3,544

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 100,996百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 22,830 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資 181,049 <hr/> 現金及び現金同等物 259,215	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 262,037百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 49,437 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資 89,803 <hr/> 現金及び現金同等物 302,402

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位毎のセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」:当社及び第一三共INC.、第一三共ヨーロッパGmbHなどの子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」:ランバクシー・ラボラトリーズLtd.を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	805,527	146,578	952,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	76	110
計	805,560	146,655	952,215
セグメント利益	89,127	14,237	103,364
セグメント資産	1,674,366	242,389	1,916,755
セグメント負債	426,437	158,109	584,547
その他の項目			
減価償却費	34,099	8,291	42,390
のれんの償却費	6,420	—	6,420
受取利息	1,625	2,151	3,776
支払利息	2,051	3,668	5,719
持分法投資利益	—	83	83
持分法投資損失	259	—	259
特別利益	4,561	1,320	5,882
特別損失	11,578	67	11,646
(減損損失)	2,103	—	2,103
持分法適用会社への投資額	486	5,741	6,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,470	10,258	31,729

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	795,426	171,938	967,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	1,120	1,181
計	795,487	173,059	968,546
セグメント利益	89,326	36,824	126,151
セグメント資産	1,661,953	251,561	1,913,515
セグメント負債	424,624	156,330	580,955
その他の項目			
減価償却費	29,190	12,064	41,255
のれんの償却費	6,674	—	6,674
受取利息	920	3,060	3,981
支払利息	2,081	3,437	5,519
持分法投資利益	171	—	171
持分法投資損失	—	222	222
特別利益	10,229	5,141	15,371
特別損失	20,874	8,279	29,153
(減損損失)	5,165	4,845	10,010
持分法適用会社への投資額	616	1,850	2,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,722	9,489	41,211

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	952,215	968,546
セグメント間取引消去	△110	△1,181
連結財務諸表の売上高	952,105	967,365

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,364	126,151
取得原価配分額の償却	△3,551	△3,515
取得原価配分額の調整	—	3,558
のれんの償却	△2,417	△2,415
投資有価証券売却の調整	—	△2,102
関連会社の持分損失	—	△1,174
セグメント間取引消去	—	△201
その他の連結調整	△22	119
連結財務諸表の税金等調整前当期利益	97,371	120,419

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,916,755	1,913,515
投資と資本の消去	△488,354	△488,354
取得原価配分	45,532	38,537
のれんの調整	19,902	23,525
新株予約権の連結消去	△4,304	△4,304
セグメント間取引消去	△21	△1,420
関連会社の持分損失	—	△1,259
連結財務諸表の資産合計	1,489,510	1,480,240

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	584,547	580,955
繰延税金負債の調整	15,476	12,802
セグメント間取引消去	△21	△1,220
連結財務諸表の負債合計	600,001	592,537

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	42,390	41,255	3,551	2,690	45,942	43,945
のれんの償却費	6,420	6,674	2,461	2,474	8,882	9,148
受取利息	3,776	3,981	—	—	3,776	3,981
支払利息	5,719	5,519	—	—	5,719	5,519
持分法投資利益	83	171	△83	△171	—	—
持分法投資損失	259	222	△83	2,423	175	2,645
特別利益	5,882	15,371	21	△2,539	5,903	12,831
特別損失	11,646	29,153	—	△4,978	11,646	24,174
(減損損失)	2,103	10,010	—	△3,558	2,103	6,451
持分法適用会社への投資額	6,228	2,467	—	658	6,228	3,125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,729	41,211	—	—	31,729	41,211

b. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	27,951	25,915	19,902	73,769

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	24,041	19,749	23,525	67,316

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	1,215.62円	1,206.12円
1株当たり当期純利益金額	59.45円	99.62円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	59.42円	99.52円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	41,852	70,121
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	41,852	70,121
普通株式の期中平均株式数（千株）	703,932	703,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	415	644
（うち新株予約権（千株））	(415)	(644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 374千株 連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式 27,119千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,449千株 連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式 27,119千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(Plexxikon Inc.の株式取得)</p> <p>当社の連結子会社である 第一三共U.S.ホールディングスInc.は、平成23年4月1日付でPlexxikon Inc.の全株式の取得を完了しております。</p> <p>(1) 買収の目的</p> <p>当社グループは、経営課題の1つとして革新的な新薬の創出を目標とし、重点領域におけるパイプラインの充実を図っております。癌領域において画期的な治療薬を提供することは、当社グループの中長期的な目標の1つであります。</p> <p>また、Plexxikon Inc.の買収により、当社グループは、日本、米国、欧州、インドにおいて自社の探索研究拠点を有することとなります。今後はそれぞれの特長を活かしたグローバルな研究活動を推進することで、更なる機能強化を図り、ファーストインクラスの創薬につなげてまいります。</p> <p>(2) 株式取得の相手方</p> <p>創業者、従業員、投資ファンド及びその他の株主</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 : Plexxikon Inc. (米国)</p> <p>事業内容: 癌、炎症、心腎疾患、中枢神経領域を中心とする研究開発</p> <p>資本金 : 4,469千米ドル</p> <p>売上高 : 39,324千米ドル</p> <p>(平成22年1月1日から12月31日までの決算期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>(5) 取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額:</p> <p>買収完了時に823百万米ドルを支払っております。その後、主要開発品PLX4032の上市時に追加で最大130百万米ドルの支払いを予定しております。</p> <p>取得後の持分比率: 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達</p> <p>自己資金</p>

(開示の省略)

連結貸借対照表、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。